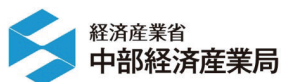


災害時燃料供給WGの取り組み (中部経済産業局)



南海トラフ地震対策中部圏戦略会議
救出救助・総合啓開分科会

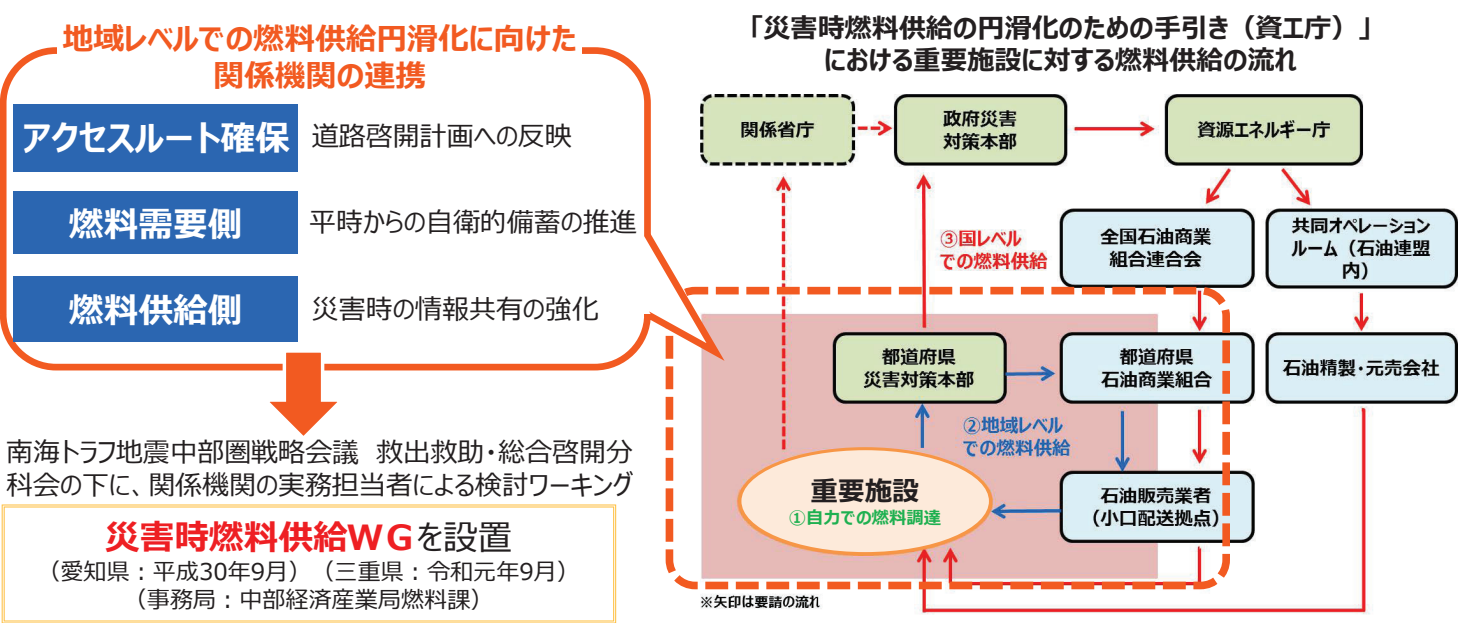
災害時燃料供給WGについて

令和3年5月

(事務局：中部経済産業局)

災害時の初動体制で必要な燃料供給円滑化に向けた取組

- 政府災害対策本部が立ち上がるまでの間、地域レベルでの燃料供給を機能させるため、道路啓開作業のほか、医療機関や広域避難所、インフラ復旧等、施設・作業での燃料需要の把握と円滑な供給実施のための検討。
- アクセスルートを確保するための道路啓開計画への反映、各施設等における平時からの自衛的備蓄の推進、災害時の情報共有の強化等を関係機関と連携して検討するためのワーキング設置を創設（中部経済産業局提案）。



取組方向① ～重要な給油施設の道路啓開計画への反映～

令和2年度の取組

- 中部経済産業局から中核SS、小口燃料配送拠点、住民拠点及び中核充填所（以下「重要な給油施設」と言う。）の立地状況に関するデータを中部地方整備局に提供。
- 中部地方整備局が策定した道路啓開計画に反映されている重要な給油施設は以下のとおり。

	中核SS	小口燃料配送拠点	住民拠点SS	中核充填所
愛知県	16箇所 (48箇所)	1箇所 (7箇所)	85箇所 (323箇所)	0箇所 (16箇所)
三重県	13箇所 (26箇所)	3箇所 (10箇所)	61箇所 (155箇所)	5箇所 (11箇所)

上段：反映箇所数
令和2年12月公表

下段：全箇所数
令和3年1月末現在

課 題

➢ 道路啓開計画に反映されていない重要な給油施設が存在。

今後の取組

中部地方整備局

➢ 道路啓開計画への重要な給油施設の更なる反映を図る。

取組方向② ～ハザードマップ上の被害想定地域に車庫を有するタンクローリー配送事業継続～

令和2年度取組

- 国土交通省において、運輸事業者の自然災害への対応力の向上、防災体制の構築及び実践に取り組むにあたってのガイダンスとなる「運輸防災マネジメント指針」を策定し、中部運輸局でも令和2年7月28日に管内事業者を対象とした説明会を実施し、全社的な自然災害対応への取組（防災＋事業継続）を促進。
- 愛知県トラック協会のタンクトラック部会事務局を通じて当WGの取組を周知（書面）。

課題

- 多くの車庫がハザードマップ上の被害想定地域にあることが判明。
- タンクローリー事業者に対して「運輸防災マネジメント指針」の周知を行ったが、今後もBCP策定について有効な働きかけが必要。

今後の取組

中部運輸局、中部経済産業局

- タンクローリー事業者に対して、BCPを策定するよう働きかける。

取組方向③ ～中核SS、小口燃料配送拠点及び住民拠点SSの稼働状況の提供～

令和2年度取組

- 中核SS、小口燃料配送拠点及び住民拠点SSの稼働状況を集約するシステム（災害時情報収集システム）に報告される内容を共有する構成機関の連絡窓口を確認した。

今後の取組

構成機関

- 人事異動等のタイミングを捉えて適宜見直しを行う。

取組方向④ ～住民への稼働SSの情報提供～

令和2年度取組

- 住民拠点SSの整備状況について、構成機関のHPへの掲載及び庁舎内での配布、放送（CATV、コミュニティ放送）事業者への周知並びに免許センターでの周知を行った。
- 構成機関（愛知県・三重県）を通じて基礎自治体へ周知依頼を行った。

課題

- 一部の基礎自治体で住民拠点SSの周知について協力が得られていない。

今後の取組

愛知県、三重県

- 基礎自治体に対して、引き続き住民拠点SSの周知について協力を求める。

取組方向⑤ ～自衛的備蓄の促進～

令和2年度取組

- 地震発生後72時間以内に災害時対応が必要と施設管理者において想定する救出救助活動側の施設・活動等を対象に、燃料備蓄状況を調べた結果、約3割の施設において自衛的備蓄の増強などの対策が必要であることがわかった。
- 自家用発電設備導入を対象とした国や自治体の補助制度を取りまとめ、構成機関を通じて活用を呼びかけた。

課題

- 通常の備蓄量では72時間の災害対応活動に支障のある施設がある。
- 備蓄量の増強にかかるコスト(追加工事費、燃料の入替費用)がネックとなっている。

今後の取組

構成機関

- 各支援機関の支援施策を紹介しつつ、自衛的備蓄を促進する。
- 補助対象外となっている経費について構成機関を通じて本省等へ働きかける。

取組方向⑥ ～発災時における供給先の優先順位～

令和2年度取組

愛知県

- 基本的には、被害状況、復旧見込み、在庫状況等を総合的に勘案して優先順位付けを行う。優先的に復旧すべき施設が複数ある場合は、①人命に係わる施設（災害拠点病院等）②影響範囲（役割・管轄範囲）の大きい施設の順番で整理（対外非公表）。

三重県

- 発災後72時間を想定し、①人命を最優先（災害基幹病院、災害拠点病院等）、②役割等を鑑み重要度の大きい施設の順番で整理（対外非公表）。

今後の取組

愛知県、三重県

- 引き続き施設情報のフォローアップを続けていく

災害時燃料供給WGの体制

参考

- 南海トラフ地震中部圏戦略会議でのタイムラインが円滑に機能するための初動体制（72時間）を確保するため、関係機関における燃料の自衛的備蓄、外部調達に過度に依存しない燃料確保体制の構築等、市中の在庫量を基準に据えた計画の検討を行う。

